



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）権藤 淳
 問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長（氏名）浜野 法生（TEL）097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	4,791	△8.4	530	△48.0	474	△46.1
2022年3月期中間期	5,230	6.9	1,020	16.7	880	1.7
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期中間期	80.51		10.27			
2022年3月期中間期	149.38		19.61			

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	643,786	31,534	4.9	769.48
2022年3月期	642,931	32,011	5.0	789.13

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 31,534百万円 2022年3月期 32,011百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	900	△6.2	800	△5.7	74.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	5,944,490 株	2022年3月期	5,944,490 株
2023年3月期中間期	47,940 株	2022年3月期	47,452 株
2023年3月期中間期	5,896,854 株	2022年3月期中間期	5,897,283 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2023年3月期	—	0 00			
2023年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 110 60	円 銭 110 60
2023年3月期	—	0 00			
2023年3月期 (予想)			—	111 00	111 00

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2023年3月期	—	0 00			
2023年3月期 (予想)			—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

※2023年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比4億38百万円減少し、47億91百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却の増加等により、前年同期比50百万円増加し、42億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億89百万円減少の5億30百万円となり、中間純利益は同4億6百万円減少の4億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前事業年度末比8億54百万円増加し、6,437億86百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金が増加したことにより、前事業年度末比9億15百万円増加し、5,767億98百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等が減少したことにより、前事業年度末比18億41百万円減少し、4,159億2百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比77百万円増加し、1,102億39百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	106,096	108,458
有価証券	110,161	110,239
貸出金	417,743	415,902
外国為替	88	—
その他資産	5,764	5,776
その他の資産	5,764	5,776
有形固定資産	6,454	6,401
無形固定資産	528	438
前払年金費用	629	635
繰延税金資産	454	670
支払承諾見返	348	362
貸倒引当金	△5,336	△5,099
資産の部合計	642,931	643,786
負債の部		
預金	562,414	564,428
譲渡性預金	13,468	12,370
借入金	30,121	30,000
その他負債	3,795	4,324
未払法人税等	179	194
リース債務	67	49
資産除去債務	175	176
その他の負債	3,373	3,904
賞与引当金	237	238
睡眠預金払戻損失引当金	9	3
再評価に係る繰延税金負債	523	523
支払承諾	348	362
負債の部合計	610,920	612,252
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	8,078	8,133
利益準備金	1,040	1,124
その他利益剰余金	7,038	7,009
繰越利益剰余金	7,038	7,009
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,831	30,886
その他有価証券評価差額金	160	△371
土地再評価差額金	1,019	1,019
評価・換算差額等合計	1,179	647
純資産の部合計	32,011	31,534
負債及び純資産の部合計	642,931	643,786

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	5,230	4,791
資金運用収益	4,002	4,072
(うち貸出金利息)	3,684	3,723
(うち有価証券利息配当金)	281	279
役務取引等収益	609	560
その他業務収益	22	34
その他経常収益	596	124
経常費用	4,210	4,260
資金調達費用	41	31
(うち預金利息)	39	31
役務取引等費用	600	578
その他業務費用	19	14
営業経費	3,274	3,304
その他経常費用	275	331
経常利益	1,020	530
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	101	7
固定資産処分損	1	0
減損損失	99	7
税引前中間純利益	919	523
法人税、住民税及び事業税	74	128
法人税等調整額	△35	△79
法人税等合計	38	49
中間純利益	880	474

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359	
当中間期変動額									
剰余金の配当				83	△501	△418		△418	
中間純利益					880	880		880	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					42	42		42	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	83	421	504	△0	504	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,070	8,110	△91	30,863	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	1,061	1,539	31,898
当中間期変動額				
剰余金の配当				△418
中間純利益				880
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	247	△42	204	204
当中間期変動額合計	247	△42	204	709
当中間期末残高	724	1,019	1,744	32,608

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831
当中間期変動額								
剰余金の配当				83	△503	△419		△419
中間純利益					474	474		474
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	83	△29	54	△0	54
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,009	8,133	△91	30,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当中間期変動額				
剰余金の配当				△419
中間純利益				474
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△531	0	△531	△531
当中間期変動額合計	△531	0	△531	△477
当中間期末残高	△371	1,019	647	31,534

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、中間財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2023年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2023年3月期第2四半期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 2023年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 2023年3月期第2四半期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位:百万円)

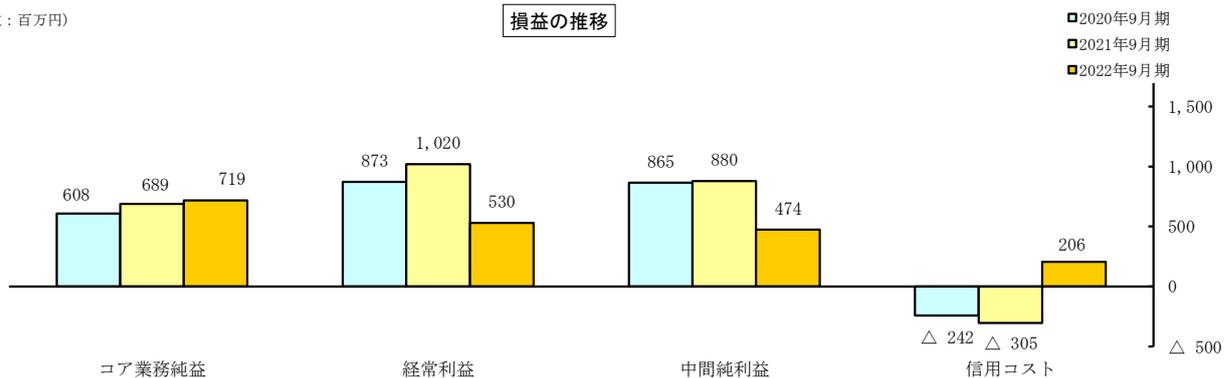
		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
経常収益	1	4,791	△ 438	5,230
(貸出金利息)	2	3,723	39	3,684
(有価証券利息配当金)	3	279	△ 2	281
(役務取引等収益)	4	560	△ 48	609
業務粗利益	5	4,042	69	3,973
[コア業務粗利益]	5 - 10	[4,022]	[50]	[3,972]
資金利益	7	4,040	79	3,961
役務取引等利益	8	△ 17	△ 26	9
その他業務利益	9	19	16	3
(国債等債券損益)	10	20	18	1
経費(除く臨時処理分) (△)	11	3,303	20	3,282
(人件費) (△)	12	1,801	25	1,775
(物件費) (△)	13	1,270	8	1,261
一般貸倒引当金繰入額 (△)	14	—	—	—
業務純益 5 - 11 - 14	15	739	48	690
コア業務純益 6 - 11	16	719	29	689
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	719	29	689
臨時損益	18	△ 208	△ 537	329
(不良債権処理額) (△)	19	206	511	△ 305
(貸倒引当金戻入益)	20	30	△ 493	523
(償却債権取立益)	21	60	32	27
(株式等損益)	22	0	△ 3	4
経常利益	23	530	△ 489	1,020
特別損益	24	△ 7	93	△ 100
税引前中間純利益	25	523	△ 395	919
法人税等合計 (△)	26	49	10	38
中間純利益	27	474	△ 406	880
<信用コスト> 14 + 19 (△)	28	206	511	△ 305

当中間期は、減収減益決算となりました。

- 経常収益(1)は貸出金利息(2)が増加したものの、貸倒引当金戻入益(20)の減少等により、前年同期比4億38百万円減少し、47億91百万円となりました。
- コア業務純益(16)は経費(11)が増加したものの、資金利益(7)の増加等により、前年同期比29百万円増加し、7億19百万円となりました。
- 信用コスト(28)は、貸倒引当金戻入益(20)が前年同期比4億93百万円減少したこと等により、前年同期比5億11百万円増加し、2億6百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(23)は前年同期比4億89百万円減少の5億30百万円となり、中間純利益(27)は同4億6百万円減少し、4億74百万円となりました。

(単位:百万円)

損益の推移



2. 資産負債の状況

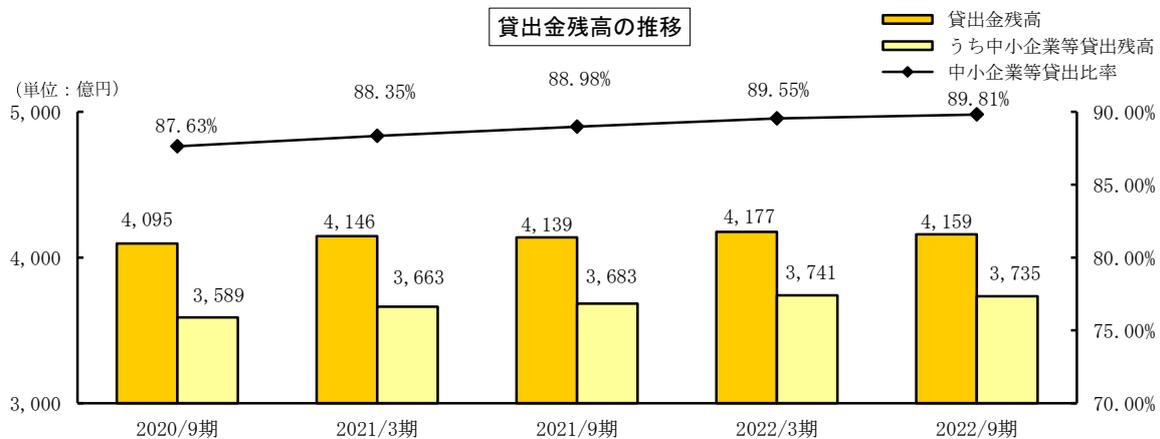
① 貸出金の状況

(単位: 百万円, %)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金残高 ①	415,902	△ 1,841	1,968	417,743	413,933
事業性貸出	296,711	16	5,991	296,694	290,719
個人ローン ②	87,999	△ 1,178	△ 1,705	89,178	89,705
住宅ローン	68,121	△ 1,539	△ 2,581	69,660	70,702
その他ローン	19,878	360	876	19,517	19,002
地方公共団体向け	31,191	△ 678	△ 2,317	31,869	33,508
個人ローン貸出比率 ②÷①	21.15	△ 0.19	△ 0.52	21.34	21.67
中小企業等貸出残高 ③	373,537	△ 591	5,179	374,129	368,358
中小企業等貸出比率 ③÷①	89.81	0.26	0.83	89.55	88.98

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

- 貸出金残高は、住宅ローン等が減少したことにより、2022年3月末比18億41百万円減少の4,159億2百万円となりました。



② 有価証券の状況

(単位: 百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	評価差額	2022年3月末比	2021年9月末比		
有価証券残高	110,239	△ 371	△ 668	296	1,159
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	161	—	—	—	—
其他有価証券	110,077	△ 371	△ 668	296	1,159
株式	4,822	561	△ 3	565	489
債券	91,235	△ 461	△ 335	△ 126	440
その他	14,019	△ 471	△ 328	△ 142	229

〔参考〕

(単位: 百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
有価証券残高	110,239	77	1,832	110,161	108,406

- その他有価証券評価差額は、2022年3月末比6億68百万円減少の3億71百万円の損超となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円, %)

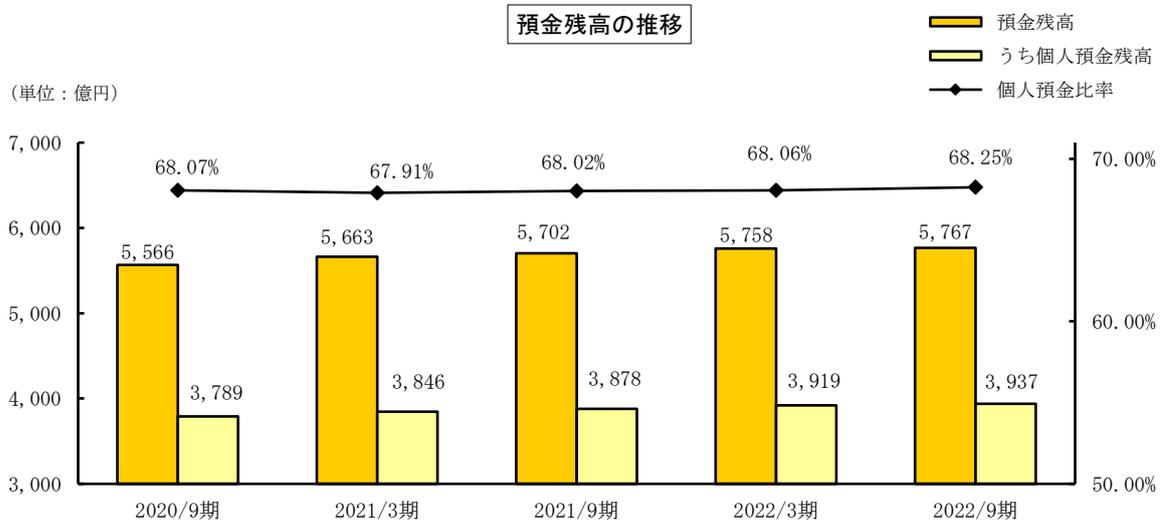
	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金残高 ①	576,798	915	6,574	575,883	570,224
個人預金 ②	393,719	1,748	5,842	391,971	387,876
流動性預金	191,915	6,843	16,152	185,072	175,763
定期性預金	201,803	△ 5,095	△ 10,310	206,899	212,113
法人預金	183,079	△ 832	731	183,912	182,347
流動性預金	121,214	△ 2,026	4,739	123,240	116,475
定期性預金	61,865	1,193	△ 4,007	60,671	65,872
個人預金比率 ②÷①	68.25	0.19	0.23	68.06	68.02
大分県内預金残高	554,628	2,313	9,950	552,314	544,677

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(注) 2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

- 預金残高は、個人預金が増加したことから、2022年3月末比9億15百万円増加の5,767億98百万円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預り資産残高	43,802	344	1,287	43,457	42,514
投資信託	9,701	288	1,307	9,412	8,393
個人年金保険	32,638	50	98	32,587	32,539
公共債	1,463	5	△ 118	1,457	1,581

〔参考〕

預金残高 + 預り資産残高	620,601	1,260	7,861	619,340	612,739
---------------	---------	-------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は2022年3月末比2億88百万円増加、個人年金保険は同50百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
リスク管理債権①	19,242	266	2,102	18,975
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,338	113	209	1,224
危険債権額	17,244	117	1,803	17,126
三月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	659	35	89	623
総与信額②	420,455	△ 1,823	1,712	422,278
リスク管理債権比率①÷②	4.57	0.08	0.48	4.49

(注)2020年1月24日に改正された銀行法施行規則等の適用により、リスク管理債権の対象が貸出金から総与信へと変更されております。前中間期及び前年度末の値については改正後の区分により記載しております。

(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

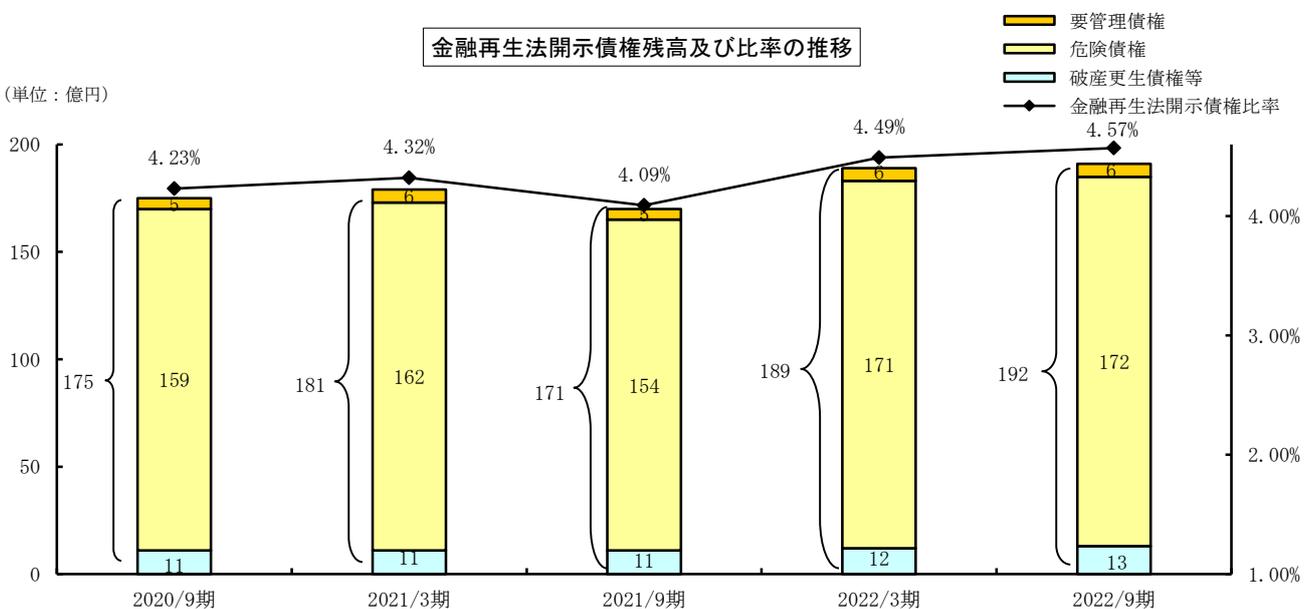
	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
金融再生法開示債権①	19,242	266	2,102	18,975
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,338	113	209	1,224
危険債権(破綻懸念先債権)	17,244	117	1,803	17,126
要管理債権	659	35	89	623
正常債権	401,213	△ 2,090	△ 389	403,303
総与信額②	420,455	△ 1,823	1,712	422,278
金融再生法開示債権比率①÷②	4.57	0.08	0.48	4.49
保全率	68.46	△ 1.66	△ 4.80	70.12

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務3,934百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比2億66百万円増加の192億42百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同0.08ポイント上昇の4.57%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.31%となります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移

(単位：億円)



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	9.21	0.28	0.09	9.12
自己資本 ①	32,747	773	582	32,165
リスクアセット ②	355,404	△ 2,319	3,087	352,316

●自己資本額が2022年3月末比7億73百万円増加し、リスクアセットが同23億19百万円減少した結果、自己資本比率は同0.28ポイント上昇の9.21%となりました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年3月期 予 想	2022年3月期 実 績
	期初予想	実 績		
経常利益	650	530	900	959
当期(中間)純利益	580	474	800	848
業 務 純 益	630	739	1,410	1,335
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	630	739	1,410	1,335
コア業務純益	630	719	1,410	1,333
信用コスト	△ 20	206	320	397
(一般貸倒引当金繰入額)	—	—	—	—
(不良債権処理額)	△ 20	206	320	397

(注)業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、新型コロナウイルス感染拡大による信用コストや収入面への影響も考慮しております。なお、今後の状況次第では業績に与える影響が変動する可能性があります。

II 2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(単位:百万円)

		2022年9月期		2021年9月期	
			2021年9月期比		
経常	収益	1	4,791	△ 438	5,230
	(貸出金利息)	2	3,723	39	3,684
	(有価証券利息配当金)	3	279	△ 2	281
	(役務取引等収益)	4	560	△ 48	609
業務	粗利益	5	4,042	69	3,973
	(除く国債等債券損益)	6	(4,022)	(50)	(3,972)
	国内業務粗利益	7	4,016	72	3,944
	(除く国債等債券損益)	8	(3,996)	(53)	(3,942)
	資金利益	9	4,013	79	3,934
	役務取引等利益	10	△ 17	△ 25	8
	その他業務利益	11	19	18	1
	国際業務粗利益	12	26	△ 2	29
	(除く国債等債券損益)	13	(26)	(△ 2)	(29)
	資金利益	14	26	△ 0	27
	役務取引等利益	15	△ 0	△ 0	0
	その他業務利益	16	△ 0	△ 1	1
経費	(除く臨時処理分)(△)	17	3,303	20	3,282
	人件費(△)	18	1,801	25	1,775
	物件費(△)	19	1,270	8	1,261
	税金(△)	20	232	△ 13	246
	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	739	48	690
	一般貸倒引当金繰入額①(△)	22	—	—	—
	業務純益	23	739	48	690
	うち国債等債券損益	24	20	18	1
コア	業務純益(21-24)	25	719	29	689
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26	719	29	689
臨時	損益	27	△ 208	△ 537	329
	不良債権処理額(29+30-31-32-33+34)②(△)	28	206	511	△ 305
	貸出金償却(△)	29	292	50	241
	個別貸倒引当金純繰入額(△)	30	—	—	—
	債権売却損益	31	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	32	30	△ 493	523
	償却債権取立益	33	60	32	27
	その他の(△)	34	5	0	4
	(貸倒償却引当費用①+②)(△)	35	206	511	△ 305
	株式等損益(3勘定戻)	36	0	△ 3	4
	退職給付費用(除く経費分)(△)	37	0	9	△ 8
	その他臨時損益	38	△ 1	△ 13	11
経常	利益	39	530	△ 489	1,020
特別	損益	40	△ 7	93	△ 100
	うち固定資産処分損益	41	0	1	△ 1
	固定資産処分益	42	0	△ 0	0
	固定資産処分損(△)	43	0	△ 1	1
	うち減損損失(△)	44	7	△ 92	99
	税引前中間純利益	45	523	△ 395	919
	法人税、住民税及び事業税(△)	46	128	54	74
	法人税等調整額(△)	47	△ 79	△ 43	△ 35
	法人税等合計(△)	48	49	10	38
	中間純利益	49	474	△ 406	880

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	739	48	690
職員一人当たり（千円）	1,366	115	1,250
(2) 業務純益	739	48	690
職員一人当たり（千円）	1,366	115	1,250

3. 利 鞘

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.39	—	1.39
（イ）貸出金利回	1.78	0.01	1.77
（ロ）有価証券利回	0.47	△ 0.03	0.50
(2) 資金調達原価（B）	1.08	△ 0.01	1.09
（イ）預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.65	0.03	0.62
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.31	0.01	0.30

(国内部門)

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.38	—	1.38
（イ）貸出金利回	1.78	0.01	1.77
（ロ）有価証券利回	0.46	△ 0.03	0.49
(2) 資金調達原価（B）	1.08	△ 0.01	1.09
（イ）預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.65	0.02	0.63
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.30	0.01	0.29

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
国債等債券損益	20	18	1
売 却 益	34	13	20
償 還 益	—	—	—
売 却 損	14	△ 4	19
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	0	△ 3	4
売 却 益	17	△ 9	26
売 却 損	16	△ 3	20
償 却	—	△ 2	2

5. R O E

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.64	0.37	4.27
業務純益ベース	4.64	0.37	4.27
中間純利益ベース	2.98	△ 2.46	5.44

$$R O E = \frac{\text{業務純益（中間純利益）} \div 183 \times 365}{\text{（期初純資産} + \text{期末純資産）} \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,338	113	209	1,224	1,128
危険債権額	17,244	117	1,803	17,126	15,440
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	659	35	89	623	570
合計(A)	19,242	266	2,102	18,975	17,139
リスク管理債権比率(A/B)	4.57	0.08	0.48	4.49	4.09

総与信残高(B)	420,455	△ 1,823	1,712	422,278	418,742
----------	---------	---------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	25.57	△ 1.14	△ 2.28	26.71	27.85
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	12.89	△ 2.65	△ 4.19	15.54	17.08

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	5,099	△ 236	65	5,336	5,034
一般貸倒引当金	2,700	228	511	2,472	2,189
個別貸倒引当金	2,398	△ 465	△ 446	2,863	2,844

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,338	113	209	1,224	1,128
危険債権	17,244	117	1,803	17,126	15,440
要管理債権	659	35	89	623	570
正常債権	401,213	△ 2,090	△ 389	403,303	401,602
総与信残高	420,455	△ 1,823	1,712	422,278	418,742
金融再生法開示債権比率	4.57	0.08	0.48	4.49	4.09

	2022年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,338	1,190	148	148	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	173	152	21	21	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,165	1,037	127	127	100.00	100.00
危険債権	17,244	9,366	7,877	2,244	28.48	67.33
（自己査定における破綻懸念債権）	17,244	9,366	7,877	2,244	28.48	67.33
要管理債権	659	136	522	88	16.85	34.10
合計	19,242	10,693	8,548	2,480	29.01	68.46

(単位：百万円，%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金等残高 A	19,242	266	2,102	18,975	17,139
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,338	113	209	1,224	1,128
危険債権	17,244	117	1,803	17,126	15,440
要管理債権	659	35	89	623	570
保 全 額 B + C	13,174	△ 132	617	13,306	12,556
担保保証等 B	10,693	337	1,065	10,356	9,628
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,190	103	188	1,086	1,002
危険債権	9,366	226	856	9,140	8,510
要管理債権	136	7	20	129	115
貸倒引当金 C	2,480	△ 469	△ 447	2,950	2,928
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	9	21	138	126
危険債権	2,244	△ 475	△ 467	2,719	2,712
要管理債権	88	△ 4	△ 1	92	89
引当率 C/(A-B)	29.01	△ 5.21	△ 9.97	34.22	38.98
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	28.48	△ 5.57	△ 10.65	34.05	39.13
要管理債権	16.85	△ 1.82	△ 2.90	18.67	19.75
保全率 (B+C)/A	68.46	△ 1.66	△ 4.80	70.12	73.26
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	67.33	△ 1.91	△ 5.35	69.24	72.68
要管理債権	34.10	△ 1.46	△ 1.96	35.56	36.06

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円，%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破 綻 債 権	173	108	91	65	82
実 質 破 綻 債 権	1,165	5	118	1,159	1,046
破 綻 懸 念 債 権	17,244	117	1,803	17,126	15,440
要 注 意 債 権	114,587	6,714	8,847	107,872	105,739
正 常 債 権	283,350	△ 8,783	△ 8,998	292,134	292,348
総 与 信 残 高	416,520	△ 1,838	1,862	418,358	414,658

	2022年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	52	120	—	—	173
実 質 破 綻 債 権	581	583	—	—	1,165
破 綻 懸 念 債 権	7,236	4,373	5,633	—	17,244
要 注 意 債 権	28,710	85,876	—	—	114,587
正 常 債 権	283,350	—	—	—	283,350
総 与 信 残 高	319,932	90,954	5,633	—	416,520
構 成 比	76.81	21.83	1.35	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	415,902	△ 1,841	1,968	417,743	413,933
製造業	18,304	△ 990	△ 1,292	19,295	19,597
農業、林業	1,135	△ 95	△ 145	1,231	1,281
漁業	112	△ 1	△ 77	114	190
鉱業、採石業、砂利採取業	875	△ 18	△ 73	893	948
建設業	40,228	1,257	3,284	38,971	36,944
電気・ガス・熱供給・水道業	14,734	△ 758	△ 2,120	15,493	16,855
情報通信業	1,845	△ 190	△ 473	2,035	2,318
運輸業、郵便業	8,902	215	930	8,687	7,971
卸売業、小売業	33,556	406	1,180	33,149	32,376
金融業、保険業	4,316	△ 180	257	4,497	4,059
不動産業、物品賃貸業	97,475	2,071	4,323	95,404	93,152
各種サービス業	81,600	△ 2,373	△ 1,017	83,973	82,618
地方公共団体	31,191	△ 678	△ 2,317	31,869	33,508
その他の	81,621	△ 504	△ 488	82,125	82,109

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	19,242	266	2,102	18,975	17,139
製造業	2,215	△ 223	△ 27	2,439	2,243
農業、林業	7	△ 116	7	123	—
漁業	4	0	△ 40	3	44
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,684	100	230	1,584	1,453
電気・ガス・熱供給・水道業	72	51	48	21	23
情報通信業	20	12	11	8	8
運輸業、郵便業	1,207	34	88	1,172	1,118
卸売業、小売業	4,072	85	781	3,986	3,290
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,172	89	187	3,082	2,984
各種サービス業	5,818	264	707	5,553	5,110
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	966	△ 32	105	998	860

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
預 金 (平 残)	584,892	12,203	9,789	572,688
貸 出 金 (平 残)	416,269	1,332	2,472	414,936

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
残	個 人	393,719	1,748	5,842	391,971
	流動性預金	191,915	6,843	16,152	185,072
	定期性預金	201,803	△ 5,095	△ 10,310	206,899
高	法 人	183,079	△ 832	731	183,912
	流動性預金	121,214	△ 2,026	4,739	123,240
	定期性預金	61,865	1,193	△ 4,007	60,671
平	個 人	395,317	6,220	7,549	389,097
	流動性預金	190,579	13,075	16,553	177,503
	定期性預金	204,738	△ 6,855	△ 9,004	211,593
残	法 人	189,574	5,982	2,240	183,591
	流動性預金	124,940	5,799	4,697	119,141
	定期性預金	64,633	183	△ 2,456	64,450

(注) 1. 定期性預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 371	1,278	1,649	296	1,351	1,055	1,159	1,692	533
株 式	561	993	432	565	948	382	489	902	413
債 券	△ 461	175	637	△ 126	238	364	440	476	36
その他	△ 471	108	580	△ 142	165	307	229	313	83
合 計	△ 371	1,278	1,649	296	1,351	1,055	1,159	1,692	533

(注) 評価損益 = 評価益 - 評価損

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
役員数	11	—	11	11
従業員数	530	10	520	543

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末
単体ベース	3.82	3.65	3.68	3.51	3.84	4.06

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
単体ベース	4.10	4.23	4.32	4.09	4.49	4.57

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	148	100.00%	138	100.00%	126
破綻懸念先債権	21.29%	2,244	25.85%	2,719	30.35%	2,712
要管理先債権	13.35%	114	14.79%	121	15.74%	123
その他要注意先債権	1.28%	2,107	1.12%	1,850	0.92%	1,623
正常先債権	0.11%	284	0.11%	296	0.10%	264
その他（引当額のみ）	—	194	—	203	—	177

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
2021年9月末	2,194	141.08
2022年3月末	4,522	61.71
2022年9月末	2,388	8.86

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
2021年9月末	65	102.21
2022年3月末	113	41.23
2022年9月末	50	△ 22.42

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

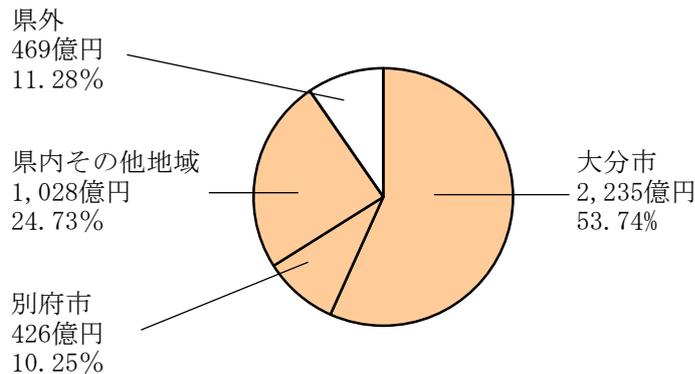
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
大分県内貸出金残高①	368,995	△ 1,654	1,090	370,649
総貸出金残高②	415,902	△ 1,841	1,968	417,743
大分県内貸出金残高比率①/②	88.72	—	△ 0.16	88.72
大分県内貸出先数③	20,590	△ 56	303	20,646
総貸出先数④	21,581	△ 72	304	21,653
大分県内貸出先数比率③/④	95.40	0.06	0.06	95.34

○地域別貸出額 (2022年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,689億円で、貸出金全体の88.72%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	332,003	△ 657	3,846	332,661
中小企業等貸出金残高②	373,537	△ 591	5,179	374,129
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	88.88	△ 0.03	△ 0.20	88.91
大分県内中小企業等貸出先数③	20,545	△ 57	304	20,602
中小企業等貸出先数④	21,519	△ 76	302	21,595
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.47	0.07	0.08	95.40

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
大分県内個人ローン残高①	85,301	△ 1,208	△ 1,667	86,509
個人ローン残高②	87,999	△ 1,178	△ 1,705	89,178
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.93	△ 0.07	△ 0.01	97.00

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
製造業	17,247	△ 985	△ 1,141	18,232
農業、林業	1,135	△ 95	△ 145	1,231
漁業	112	△ 1	△ 77	114
鉱業、採石業、砂利採取業	875	△ 18	△ 73	893
建設業	37,602	1,314	3,235	36,288
電気・ガス・熱供給・水道業	12,023	△ 695	△ 1,498	12,718
情報通信業	1,577	△ 154	△ 401	1,731
運輸業、郵便業	8,235	156	912	8,079
卸売業、小売業	29,974	196	722	29,778
金融業、保険業	2,374	△ 107	39	2,481
不動産業、物品賃貸業	74,161	833	2,789	73,327
各種サービス業	73,693	△ 849	△ 454	74,542
地方公共団体	30,941	△ 678	△ 2,317	31,619
その他	79,040	△ 569	△ 496	79,610
合計	368,995	△ 1,654	1,090	370,649

〈先 数〉

(単位：先)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
製造業	282	△ 14	△ 20	296
農業、林業	198	2	8	196
漁業	52	△ 1	△ 4	53
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4
建設業	1,498	12	47	1,486
電気・ガス・熱供給・水道業	240	1	3	239
情報通信業	45	1	2	44
運輸業、郵便業	168	7	11	161
卸売業、小売業	842	△ 7	△ 1	849
金融業、保険業	57	△ 1	△ 5	58
不動産業、物品賃貸業	1,082	—	1	1,082
各種サービス業	2,101	16	19	2,085
地方公共団体	19	1	—	18
その他	14,002	△ 73	242	14,075
合計	20,590	△ 56	303	20,646